



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東  
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務・法務担 当 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	204,033	△2.0	5,829	△13.0	7,120	△8.5	3,015	△31.0
28年3月期	208,142	△0.6	6,701	4.6	7,780	△5.7	4,371	△5.2

(注) 包括利益 29年3月期 3,345百万円 (△3.0%) 28年3月期 3,448百万円 (△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.00	—	2.3	4.0	2.9
28年3月期	51.60	—	3.2	4.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	176,708	127,392	71.9	1,540.12
28年3月期	180,454	131,747	72.8	1,564.86

(参考) 自己資本 29年3月期 127,078百万円 28年3月期 131,455百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,488	△7,147	△7,457	31,388
28年3月期	10,564	△4,984	△11,154	36,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,042	116.3	3.8
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,997	166.7	3.9
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		95.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	0.5	7,000	20.1	7,500	5.3	5,200	72.4	63.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	84,050,105株	28年3月期	86,950,105株
29年3月期	1,538,020株	28年3月期	2,945,239株
29年3月期	83,773,625株	28年3月期	84,731,200株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は平成29年5月10日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料および説明会の模様(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①事業環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や企業収益の改善などに伴い、緩やかな景気回復基調にあるものの、新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱、米国の政権交代などの影響もあり、先行き不透明な状態が続いています。一方、国内の自動車関連消費につきましては、自動車メーカーから新モデルが導入されたことにより新車販売が回復し、また全国的に降雪が多かったことにより冬季商品の需要が拡大しました。

#### ②各事業の状況

##### 〔国内オートバックス事業〕

当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店1.1%の減少、全店0.2%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンにおけるカー用品販売においては、車内アクセサリー、カーナビゲーションの売上は年度を通じて厳しい状況であったものの、タイヤ、オイル、バッテリーなどの消耗品の売上は、下期において回復いたしました。当社グループといたしましては、注目度の高いドライブレコーダーやカーナビゲーションの新モデルなどの品揃えを強化すると共に、プライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ.）」の商品ラインアップを車内インテリア中心に追加いたしました。また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を防止する装置「ペダルの見張り番」の販売が好調に推移いたしました。さらに、冬季商品の需要が拡大することを見込み、販売促進施策を強化したことによりスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの販売が好調に推移いたしました。

車検・整備は、車検を受けていただいたお客様向けに提供するサービス「安心3つ星補償」の提供を開始し、認知度を高めるためにテレビコマーシャルを全国規模で実施いたしました。第2四半期までは車検対象の車両台数が少ない厳しい環境であったものの、9月以降は増加してきたこともあり、車検実施台数は前年同期比6.8%増加の約64万6,000台となりました。

車買取・販売は、車検と同様にテレビコマーシャルを全国規模で実施し、各店舗において買取を強化したことや、買取専門業態の出店などもあり買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸びました。この結果、総販売台数は前年同期比9.9%増加の約29,800台となりました。

国内における出退店は、新規出店が17店舗、業態転換が1店舗、リロケーションが1店舗、退店が15店舗であり、平成28年3月末の599店舗から2店舗増加の601店舗となりました。

なお、カーズ加盟店舗は、各店舗において収益性や販売体制などを考慮して退店をした店舗もあり、平成28年3月末の480店舗から468店舗に減少いたしました。

##### 〔海外事業〕

海外事業は、フランスにおいて利益の改善を図る一方、ASEAN地域を中心に将来の収益の柱とすべく事業拡大を進めております。主要国の状況といたしましては、フランスは平成27年9月に発生したテロ事件以降厳しい事業環境ではありましたが、当連結会計年度の後半から緩和傾向となりました。このような状況下、ECサイトを強化し、タイヤ販売をきっかけにサービス売上の比率を高めることにより粗利率の向上と経費の削減にも努めたものの、売上の減少に伴い、前年同期比で営業利益が減少いたしました。タイは、小規模店舗において周辺地域のお客様のメンテナンス需要を取り込むモデルを引き続き目指しており、2店舗の新店、1店舗の移転による出店を行いました。マレーシアは、前年度出店した店舗において、メンテナンスサービス中心に業態の実験を進めております。シンガポールは、店舗の改装や不採算店の閉店を行うと共に販促施策を積極的に実施したこともあり、収益が堅調に推移いたしました。インドネシアでは、現地のお客様のニーズに応える業態として3店舗を出店いたしました。

海外における出退店は、新規出店が7店舗、リロケーションが1店舗、退店が2店舗であり、平成28年3月末の33店舗から38店舗になりました。

##### 〔新規事業〕

新規事業は、輸入車ディーラーを運営する子会社において、サービス収入の拡大および昨年度から継続している従業員の育成や目標管理の強化や、平成29年1月の株式会社モトーレン栃木の株式譲受に伴い、前年同期比で営業利益が大幅に改善いたしました。

③連結業績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比2.0%減少の2,040億33百万円、売上総利益は前年同期比1.2%減少の661億62百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%増加の603億32百万円、営業利益は前年同期比13.0%減少の58億29百万円となりました。経常利益は前年同期比8.5%減少の71億20百万円となりました。また、特別損失として福利厚生施設や店舗の土地や建物の固定資産減損損失21億61百万円、子会社株式売却損2億74百万円および東日本ロジスティクスセンターの改修に伴う固定資産除却損など2億9百万円を計上いたしました。法人税等において、子会社株式売却に伴い税負担が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比31.0%減少の30億15百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比3.3%減少の1,530億54百万円、営業利益は前年同期比27.0%減少の51億64百万円となりました。下期において、降雪に伴う冬季商品の売上が増加したものの、通期では国内オートバックスチェーン加盟法人店舗において、タイヤ・ホイールやアクセサリなどの売上が減少したことに加え、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の在庫効率化を進めたこともあり、店舗への卸売が減少いたしました。売上総利益率は売上高が減少したものの、粗利率向上の取り組みの結果、前年度並みの20.5%となりました(前年同期は20.6%)。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費などの経費の低減に努める一方、東日本・西日本ロジスティクスセンターにおける設備の入れ替えに関わる費用が増加いたしました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比3.1%減少の664億44百万円、営業利益は前年同期に比べ12億44百万円改善し、2億70百万円となりました。従来から在庫の効率化、粗利率の改善、経費の効率的な活用に取り組んでまいりました結果、下期の売上が回復したことなどにより、営業利益は前年から大幅に改善し黒字となりました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比13.5%減少の78億70百万円、営業損失は1億78百万円(前年同期は30百万円の営業利益)となりました。主にフランスの子会社の収益の減少、タイにおける出店に関わる経費増などによります。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比5.7%増加の224億67百万円となり、営業利益は前年同期比448.7%増加の1億1百万円となりました。輸入車ディーラーを行っている子会社やオイルなどの卸売を行っている子会社の利益が改善したことに加え、株式会社モトーレン栃木の株式取得に伴い、売上高および営業利益が増加いたしました。

<機能子会社>

売上高は、前年同期比8.3%減少の29億37百万円となり、営業利益は前年同期比12.6%減少の3億50百万円となりました。

なお、事業戦略の遂行区分である〔国内オートバックス事業〕、〔海外事業〕、〔新規事業〕とセグメントとの関係は次のとおりです。

〔国内オートバックス事業〕は、主に当社、国内店舗子会社および事業子会社が属しており、フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売や主としてカー用品を取り扱う小売により構成されております。

〔海外事業〕は、主に海外子会社が属しており、主としてカー用品を取り扱う小売で構成されております。

〔新規事業〕は、主に事業子会社が属しており、主として輸入車ディーラー事業などで構成されています。

④今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車の電動化・電子化、シェアリングエコノミーなど新たな市場の拡大、同業他社やディーラー、ネット販売関連企業など異業種との競争激化、女性や高齢者ドライバーをはじめとする顧客構成やニーズの多様化など、今後も大きくまた急速に変化するものと予想しており、こうした環境変化に迅速に対応していくことが、今後、さらに重要になると認識しております。

こういった経営環境において、当社の最大の課題は「国内オートバックス事業の競争力再生」と認識し、新たに「2017中期経営計画」を策定いたしました。

国内オートバックス事業では、地域のお客様に頼りにされ、親しまれる「プロフェッショナル」で「フレンドリー」な存在となることを目指し、「お客様を知り」、「商品・売り方を変え」、「お客様との接点を変える」ことを推進してまいります。

オートバックスをご利用いただく際の利便性や快適さを高める一方で、オートバックスが創業以来こだわってきたクルマ生活における楽しさをお客様に提供するため、「新業態開発」、「新たな商品・サービス開発」、「車検や車買取」、それらの施策を推進する「組織や人材の活性化、育成」などに取り組み、新しいマーケットと新しいオートバックスを創造してまいります。

また、将来の成長事業として、海外事業と新規事業の育成に取り組んでまいります。海外事業におきましては、現地企業とのパートナーシップを含めた小売・サービス事業と卸売事業の2つの柱で事業を展開し、収益の拡大を図ってまいります。

新規事業におきましては、輸入車ディーラー事業のほか、オートバックスカーズで培った車買取事業を新たなビジネスとして育成するとともに、オートバックスフランチャイズチェーン外へのカー用品卸売事業を拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.1%、37億46百万円減少し、1,767億8百万円となりました。これは、主に未収入金が増加した一方、現金及び預金、商品が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.2%、6億8百万円増加し、493億15百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少した一方、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.3%、43億54百万円減少し、1,273億92百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得94億88百万円、投資活動による資金の支出71億47百万円、財務活動による資金の支出74億57百万円などにより前連結会計年度末に比べ51億90百万円減少し、313億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、法人税等の支払額31億47百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益44億74百万円および減価償却費41億67百万円などがあり、94億88百万円の資金の獲得（前年同期は105億64百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出48億42百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億3百万円および貸付けによる支出10億円などがあり、71億47百万円の資金の支出（前年同期は49億84百万円の資金の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額50億41百万円、自己株式の取得による支出27億12百万円および長期借入金の返済による支出8億83百万円などがあり、74億57百万円の資金の支出（前年同期は111億54百万円の資金の支出）となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、平成29年（2017年）3月期期末決算からの国際会計基準適用を予定しておりましたが、国内外の諸情勢等を考慮した結果、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することといたしました。

なお、今後につきましては、海外事業の展開および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,052	31,520
受取手形及び売掛金	19,655	20,032
リース投資資産	9,729	9,125
商品	17,213	15,317
繰延税金資産	2,320	2,287
短期貸付金	70	40
未収入金	19,039	20,863
未収還付法人税等	—	503
その他	2,686	2,538
貸倒引当金	△112	△70
<b>流動資産合計</b>	<b>107,655</b>	<b>102,159</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	42,126	41,170
減価償却累計額	△27,957	△27,791
建物及び構築物（純額）	14,169	13,379
機械装置及び運搬具	4,717	5,863
減価償却累計額	△3,600	△2,806
機械装置及び運搬具（純額）	1,116	3,057
工具、器具及び備品	11,882	11,358
減価償却累計額	△9,428	△9,339
工具、器具及び備品（純額）	2,454	2,019
土地	22,449	22,188
リース資産	577	569
減価償却累計額	△171	△176
リース資産（純額）	405	392
建設仮勘定	1,669	1,140
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,265</b>	<b>42,176</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	852	853
ソフトウェア	4,312	3,371
その他	740	2,372
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,904</b>	<b>6,597</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,831	7,273
長期貸付金	209	1,177
繰延税金資産	1,102	796
差入保証金	16,198	15,357
その他	1,576	1,240
貸倒引当金	△290	△70
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,628</b>	<b>25,774</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>72,799</b>	<b>74,548</b>
<b>資産合計</b>	<b>180,454</b>	<b>176,708</b>



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,835	12,838
短期借入金	2,432	5,969
リース債務	214	230
未払金	11,219	11,489
未払法人税等	1,885	473
ポイント引当金	532	477
事業再構築引当金	76	—
その他	5,285	5,783
流動負債合計	35,482	37,263
固定負債		
長期借入金	2,343	679
リース債務	1,307	1,404
繰延税金負債	109	588
役員退職慰労引当金	87	98
退職給付に係る負債	121	129
資産除去債務	2,269	2,285
その他	6,985	6,865
固定負債合計	13,224	12,052
負債合計	48,707	49,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,299	34,299
利益剰余金	67,125	59,188
自己株式	△5,976	△2,769
株主資本合計	129,447	124,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	2,025
為替換算調整勘定	516	335
その他の包括利益累計額合計	2,008	2,360
非支配株主持分	292	314
純資産合計	131,747	127,392
負債純資産合計	180,454	176,708

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	208,142	204,033
売上原価	141,174	137,871
売上総利益	66,968	66,162
販売費及び一般管理費	60,266	60,332
営業利益	6,701	5,829
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	83	95
持分法による投資利益	27	7
受取手数料	340	394
情報機器賃貸料	1,062	1,019
受取保険金	158	92
その他	1,540	1,471
営業外収益合計	3,286	3,147
営業外費用		
支払利息	44	35
情報機器賃貸費用	1,113	935
固定資産除却損	204	143
その他	845	741
営業外費用合計	2,207	1,856
経常利益	7,780	7,120
特別利益		
投資有価証券売却益	363	—
特別利益合計	363	—
特別損失		
固定資産除却損	122	209
減損損失	463	2,161
子会社株式売却損	—	274
特別損失合計	585	2,645
税金等調整前当期純利益	7,558	4,474
法人税、住民税及び事業税	3,351	1,359
法人税等調整額	△144	117
法人税等合計	3,206	1,477
当期純利益	4,351	2,997
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,371	3,015
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△20	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	538
為替換算調整勘定	△146	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△9
その他の包括利益合計	△903	347
包括利益	3,448	3,345
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,478	3,368
非支配株主に係る包括利益	△30	△22

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	72,859	△5,699	135,436
当期変動額					
剰余金の配当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益			4,371		4,371
自己株式の取得				△5,264	△5,264
自己株式の消却			△4,987	4,987	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21	△5,733	△277	△5,989
当期末残高	33,998	34,299	67,125	△5,976	129,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,224	676	2,901	215	138,553
当期変動額					
剰余金の配当					△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益					4,371
自己株式の取得					△5,264
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△733	△159	△893	76	△816
当期変動額合計	△733	△159	△893	76	△6,806
当期末残高	1,491	516	2,008	292	131,747

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,299	67,125	△5,976	129,447
当期変動額					
剰余金の配当			△5,042		△5,042
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
自己株式の取得				△2,715	△2,715
自己株式の消却			△5,910	5,910	—
自己株式の処分		0		12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△7,937	3,207	△4,729
当期末残高	33,998	34,299	59,188	△2,769	124,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,491	516	2,008	292	131,747
当期変動額					
剰余金の配当					△5,042
親会社株主に帰属する当期純利益					3,015
自己株式の取得					△2,715
自己株式の消却					—
自己株式の処分					12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	△181	352	22	374
当期変動額合計	533	△181	352	22	△4,354
当期末残高	2,025	335	2,360	314	127,392

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,558	4,474
減価償却費	3,845	4,167
減損損失	463	2,161
のれん償却額	167	217
事業再構築引当金の増減額（△は減少）	△4	△76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	△251
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11	10
受取利息及び受取配当金	△159	△163
受取保険金	△158	△92
支払利息	44	35
持分法による投資損益（△は益）	△27	△7
固定資産除売却損益（△は益）	324	354
投資有価証券売却損益（△は益）	△309	△0
子会社株式売却損益（△は益）	—	274
売上債権の増減額（△は増加）	△62	△2,129
リース投資資産の増減額（△は増加）	1,060	458
たな卸資産の増減額（△は増加）	△82	1,433
仕入債務の増減額（△は減少）	728	△178
その他	307	1,700
小計	13,728	12,399
利息及び配当金の受取額	173	180
利息の支払額	△44	△36
保険金の受取額	158	92
法人税等の支払額	△3,451	△3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,564	9,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△819	△306
定期預金の払戻による収入	851	619
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,895	△4,842
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	53
投資有価証券の取得による支出	△0	△194
投資有価証券の売却及び償還による収入	885	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170	△1,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△42
関係会社株式の取得による支出	—	△334
貸付けによる支出	△57	△1,000
貸付金の回収による収入	85	63
差入保証金の差入による支出	△242	△358
差入保証金の回収による収入	445	638
その他	△115	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,984	△7,147

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	732	610
長期借入れによる収入	1,010	340
長期借入金の返済による支出	△2,626	△883
自己株式の取得による支出	△5,248	△2,712
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	134	—
配当金の支払額	△5,118	△5,041
その他	△33	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,154	△7,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,638	△5,190
現金及び現金同等物の期首残高	42,218	36,579
現金及び現金同等物の期末残高	36,579	31,388

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートボックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車買取・販売	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

（注）機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目および金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	—	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	—	利息法	定額法

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	117,095	67,338	8,784	13,973	950	208,142
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41,193	1,211	319	7,289	2,254	52,267
計	158,288	68,550	9,104	21,263	3,204	260,410
セグメント利益又は損失（△）	7,074	△974	30	18	400	6,549
セグメント資産	165,023	17,632	9,294	6,855	25,364	224,170
その他の項目						
減価償却費	2,125	175	221	49	8	2,580
のれんの償却額	—	7	—	27	—	34
持分法適用会社への投資額	839	—	—	—	—	839
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,414	243	242	257	0	5,158

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	114,490	65,319	7,622	15,775	824	204,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,564	1,124	248	6,691	2,112	48,741
計	153,054	66,444	7,870	22,467	2,937	252,774
セグメント利益又は損失（△）	5,164	270	△178	101	350	5,707
セグメント資産	157,648	15,654	8,723	10,352	26,597	218,977
その他の項目						
減価償却費	2,412	195	217	76	4	2,907
のれんの償却額	—	12	—	27	—	39
持分法適用会社への投資額	1,161	—	—	—	—	1,161
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,404	318	396	410	7	4,537



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	260,410	252,774
セグメント間取引消去	△52,267	△48,741
連結財務諸表の売上高	208,142	204,033

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,549	5,707
セグメント間取引消去	△480	△489
のれんの償却額	△132	△177
ポイント引当金洗替額	△15	△11
固定資産の調整額	507	310
棚卸資産の調整額	206	368
その他	67	121
連結財務諸表の営業利益	6,701	5,829

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,170	218,977
セグメント間債権等の消去	△38,036	△39,271
のれんの調整額	△3,736	△3,471
棚卸資産の調整額	△1,265	△675
固定資産の調整額	△1,422	494
持分法による調整額	872	1,011
その他	△126	△356
連結財務諸表の資産合計	180,454	176,708

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,580	2,907	1,062	1,028	3,642	3,936
のれんの償却額	34	39	132	177	167	217
持分法適用会社への投資額	839	1,161	872	1,011	1,711	2,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,158	4,537	737	305	5,895	4,842

（注）その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に当社および海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,564.86円	1,540.12円
1株当たり当期純利益金額	51.60円	36.00円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,371	3,015
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	4,371	3,015
期中平均株式数（千株）	84,731	83,773

（重要な後発事象）

該当事項はありません。